

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店  
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	47,103	44,131	207,536
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,909	1,896	8,295
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (百万円)	1,224	2,091	5,901
純資産額 (百万円)	144,309	141,702	148,617
総資産額 (百万円)	198,548	196,262	202,570
1株当たり純資産額 (円)	1,650.09	1,620.31	1,699.37
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	14.00	23.91	67.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	72.2	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,736	14,265	30,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,633	3,323	9,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,062	3,062	4,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,572	62,928	55,869
従業員数 (名)	36,694	40,914	36,821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	40,914
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,965
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	9,134	134.5
光デバイス	3,458	145.6
機構部品	16,204	73.5
高周波部品	8,642	117.1
電源部品	5,057	77.8
情報通信機器	1,089	48.6
合計	43,587	92.1

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	10,328	139.6	4,601	136.2
光デバイス	4,695	169.5	2,933	131.7
機構部品	17,695	78.4	4,699	83.1
高周波部品	8,854	100.5	5,898	124.0
電源部品	5,076	74.8	1,527	77.7
情報通信機器	1,433	68.5	614	101.2
合計	48,083	95.3	20,275	109.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	9,062	134.2
光デバイス	3,466	147.4
機構部品	16,813	77.3
高周波部品	8,562	116.0
電源部品	5,059	75.9
情報通信機器	1,166	52.8
合計	44,131	93.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	18,427	39.1	9,971	22.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における経済情勢を概観しますと、欧州の一部地域で発生した金融不安とその後のユーロ安等、景気悪化の懸念材料はありましたが、先進国での景気浮揚策及び新興国での需要拡大策の効果が引き続き現れ、世界経済は概ね拡大基調にて推移いたしました。

日本経済におきましては、新興国向け輸出が好調を維持し、輸出関連企業の設備稼働率が上昇しましたが、設備の潜在的余剰感が払拭されず、設備投資額の大幅な増額にはいたりませんでした。また、個人消費は、雇用の拡大が見られない中で、耐久消費財の販売等は引き続き好調を維持しております。

当電子部品業界におきましては、新興国の好調な経済に牽引され薄型テレビ・高機能携帯電話・自動車等の市場拡大により関連部品が好調を継続し、これに加え産業機械向けの部品需要の回復も業界全体の受注を押し上げてまいりました。

しかしながら、当社グループにおいては汎用製品は市場拡大により受注が増加いたしました。アミューズメント関連製品等の一部製品の需要低迷により受注が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間売上高は441億3千1百万円（前年同期比93.7%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を実施いたしましたが、営業損失は13億4千8百万円（前年同期の営業利益は22億6千6百万円）、経常損失は18億9千6百万円（前年同期の経常利益は19億9百万円）、四半期純損失は20億9千1百万円（前年同期の四半期純利益は12億2千4百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

#### 半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、市場が拡大傾向にあります汎用製品に加え、電池関連製品の受注増加により売上高は90億6千2百万円（前年同期比134.2%）となりました。

#### 光デバイス

光デバイスにつきましては、不採算製品である光ディスクドライブ用ピックアップ等の事業の終息を行いました。携帯電話・パソコン用カメラモジュールの受注増により売上高は34億6千6百万円（前年同期比147.4%）となりました。

#### 機構部品

機構部品につきましては、スイッチ・コネクタ・モーター等の汎用製品は堅調に推移しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は168億1千3百万円（前年同期比77.3%）となりました。

#### 高周波部品

高周波部品につきましては、各汎用製品が全体的受注増加により売上高は85億6千2百万円（前年同期比116.0%）となりました。

#### 電源部品

電源部品につきましては、携帯電話向け製品の受注は堅調に推移しましたが、アミューズメント関連製品等の受注減により売上高は50億5千9百万円（前年同期比75.9%）となりました。

#### 情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は11億6千6百万円（前年同期比52.8%）となりました。

当第1四半期連結会計期間における地域別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、カメラモジュール、地上波デジタル関連製品の受注は引き続き増加いたしました。が、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は232億2千6百万円（前年同期比79.1%）、営業損失23億1千4百万円（前年同期の営業利益は9億9千5百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、デジタル家電向け半導体デバイス、高周波部品の受注増加により売上高は200億8千万円（前年同期比117.3%）、営業利益は9億2千万円（前年同期比68.5%）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は5億7千3百万円（前年同期比144.9%）、営業利益は3千2百万円（前年同期比729.4%）となりました。

#### 北米

北米におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は2億5千1百万円（前年同期比113.9%）、営業利益は1千3百万円（前年同期比176.9%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて63億8百万円減少し、1,962億6千2百万円となりました。これは現金及び預金が70億7千4百万円、棚卸資産が35億6千3百万円増加いたしました。が、受取手形及び売掛金が179億5千7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、545億5千9百万円となりました。これは主として賞与引当金が8億6百万円減少いたしました。が、設備未払金や社会保険料及び税金預かり金等、その他流動負債が15億7千万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて69億1千4百万円減少し、1,417億2百万円となりました。これは第1四半期に配当金の支払い、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が51億5千2百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が17億5千5百万円変動したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント減少し72.2%となり、1株当たり純資産は79円6銭減少し1,620円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より70億5千8百万円増加し、629億2千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失18億3千2百万円に加え、棚卸資産の増加がありましたが、売上債権の減少により142億6千5百万円の収入（前年同期は137億3千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により33億2千3百万円の支出（前年同期は16億3千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により30億6千2百万円の支出（前年同期は30億6千2百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、34億8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証 券取引所	単元株式数は100株でありま す。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下のとおり関東財務局長に大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、それらの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社 保有社数7社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	5,584	6.38	平成22年5月20日
住友信託銀行株式会社 保有社数2社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,516	5.16	平成22年5月21日
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ 保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,774	5.46	平成22年6月21日
ジェー・ピー・モルガン ・セキュリティーズ・リ ミテッド 保有社数4社	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンド ン・ウォール 125	4,762	5.44	平成22年7月6日

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,000	873,850	
単元未満株式	普通株式 69,719		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,850	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	43,400		43,400	0.05
計		43,400		43,400	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	2,243	1,981	1,816
最低(円)	2,002	1,550	1,504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,321	57,247
受取手形及び売掛金	51,622	69,579
製品	2,586	2,995
仕掛品	3,956	3,229
原材料及び貯蔵品	21,522	18,276
その他	5,154	4,916
貸倒引当金	89	90
流動資産合計	149,074	156,154
固定資産		
有形固定資産	40,385	39,291
無形固定資産	1,935	2,089
投資その他の資産	4,866	5,034
固定資産合計	47,187	46,415
資産合計	196,262	202,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,857	34,714
短期借入金	5,397	5,675
未払法人税等	349	281
賞与引当金	824	1,630
その他	9,504	7,933
流動負債合計	50,932	50,235
固定負債		
退職給付引当金	578	623
その他	3,048	3,094
固定負債合計	3,626	3,717
負債合計	54,559	53,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	73,592	78,745
自己株式	89	88
株主資本合計	156,646	161,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	14,946	13,191
評価・換算差額等合計	14,943	13,181
純資産合計	141,702	148,617
負債純資産合計	196,262	202,570

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,103	44,131
売上原価	41,293	42,188
売上総利益	5,809	1,942
販売費及び一般管理費	3,543	3,291
営業利益又は営業損失( )	2,266	1,348
営業外収益		
受取利息	27	20
受取ロイヤリティー	-	62
その他	37	44
営業外収益合計	65	127
営業外費用		
支払利息	29	12
固定資産除却損	113	95
為替差損	185	478
その他	92	87
営業外費用合計	421	675
経常利益又は経常損失( )	1,909	1,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
保険差益	-	63
特別利益合計	2	63
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,911	1,832
法人税等	687	258
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,224	2,091

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,911	1,832
減価償却費	2,496	2,358
退職給付引当金の増減額( は減少)	187	10
前払年金費用の増減額( は増加)	-	96
受取利息及び受取配当金	28	21
支払利息	29	12
為替差損益( は益)	144	276
固定資産売却損益( は益)	5	1
固定資産除却損	113	95
保険差益	-	63
売上債権の増減額( は増加)	1,884	17,534
たな卸資産の増減額( は増加)	2,067	3,806
仕入債務の増減額( は減少)	6,090	547
その他	43	323
小計	14,195	14,309
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	29	12
保険金の受取額	-	285
法人税等の支払額	468	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,736	14,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52	152
定期預金の払戻による収入	60	45
有形固定資産の取得による支出	1,553	3,277
有形固定資産の売却による収入	25	125
無形固定資産の取得による支出	72	63
その他	40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633	3,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,061	3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,062	3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	821
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,936	7,058
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,572	62,928



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の減少額」は161百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 119,235百万円	有形固定資産の減価償却累計額 118,959百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
給与賃金 948百万円	給与賃金 948百万円
貸倒引当金繰入額 170	賞与引当金繰入額 155
賞与引当金繰入額 166	退職給付引当金繰入額 160
退職給付引当金繰入額 175	研究開発費 756
研究開発費 818	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 47,907百万円	現金及び預金 64,321百万円
預入期間が3か月超の定期預金 334	預入期間が3か月超の定期預金 1,393
現金及び現金同等物 47,572	現金及び現金同等物 62,928

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	87,498

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	43

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効

力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,360	17,126	395	220	47,103		47,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,484	24,946	8	85	39,524	(39,524)	
計	43,845	42,072	403	306	86,627	(39,524)	47,103
営業利益	995	1,343	4	7	2,350	(84)	2,266

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン  
 (2) 欧州 ドイツ  
 (3) 北米 米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	17,872	1,165	167	19,206
連結売上高(百万円)				47,103
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.9	2.5	0.4	40.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン  
 (2) 欧州 ドイツ  
 (3) 北米 米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,620.31円	1,699.37円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 23.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	1,224	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	1,224	2,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

ミツミ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ミツミ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。